



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社創通

上場取引所 東

コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 隆史

TEL 03-6386-0311

定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	19,565	15.6	3,025	13.5	2,968	15.2	2,042	10.6
28年8月期	23,185	3.0	3,500	2.6	3,500	3.2	2,283	9.1

(注) 包括利益 29年8月期 2,241百万円 (4.6%) 28年8月期 2,349百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	139.28		10.7	12.3	15.5
28年8月期	155.62		13.1	15.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	25,109	20,229	79.4	1,359.95
28年8月期	23,356	18,548	78.3	1,246.07

(参考) 自己資本 29年8月期 19,929百万円 28年8月期 18,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	2,152	210	560	17,455
28年8月期	1,091	154	518	15,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		15.00		20.00	35.00	513	22.5	3.0
29年8月期		15.00		23.00	38.00	557	27.3	2.9
30年8月期(予想)		15.00		25.00	40.00			

(注) 1.平成28年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当5円00銭
 2.平成29年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当8円00銭
 3.平成30年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当10円00銭

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	4.9	1,460	0.8	1,460	0.9	980	1.2	66.87
通期	21,000	7.3	3,120	3.1	3,130	5.4	2,100	2.8	143.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	15,000,000 株	28年8月期	15,000,000 株
期末自己株式数	29年8月期	345,745 株	28年8月期	325,698 株
期中平均株式数	29年8月期	14,664,984 株	28年8月期	14,674,302 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	17,903	16.3	2,475	16.4	2,481	17.9	1,776	12.7
28年8月期	21,391	2.0	2,961	2.7	3,020	3.3	2,034	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	121.12	
28年8月期	138.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	22,681	18,086	79.7	1,234.24
28年8月期	21,245	16,711	78.7	1,138.83

(参考) 自己資本 29年8月期 18,086百万円 28年8月期 16,711百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	4.1	1,265	1.3	870	4.6	59.37
通期	19,200	7.2	2,630	6.0	1,800	1.3	122.83

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料を当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢並びに個人消費に回復の兆しがみられたものの、中国経済の減速や米国新政権の経済政策が不確実なことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、アニメ作品の配信事業・配信サービスが世界規模で拡大することにより、DVD・BDの市場が縮小するだけでなく、アニメーション事業の構造は大きく変化しております。海外の大手配信事業者が作品の主要なスポンサーとなるケースや作品の一次利用がテレビ放送ではなく配信サービスというケースも目立つ様になっており、アニメ作品の製作スキームは多様化しております。また、二次利用の場面においても、映像ビジネスやキャラクターグッズのみならず音楽・興行・舞台等へと利用の幅が広がるとともに複合化しております。アニメーション事業の投資回収スキームやアニメファンのニーズが多様化する事業環境において、製作委員会組成やキャラクター育成の創意工夫がより一層必要となるとともに、新しいパートナー企業との関係づくり等、事業環境の変化への対応が急務となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメ作品やエンタテインメントコンテンツのプロデュースにおいて、より良い企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,565百万円（前期比15.6%減）、営業利益3,025百万円（前期比13.5%減）、経常利益2,968百万円（前期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,042百万円（前期比10.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「リルリルフェアリアル～魔法の鏡～」等の他、ガンダムシリーズの新作「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」第2章及び「MARGINAL#4 KISSから創造するBig Bang」等の新作のテレビアニメーション番組等25作品について、製作投資・製作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を実施いたしました。概ね期初の計画通りプロデュースいたしました。前期に比べプロデュース作品数が減少したことにより、アニメ制作受託収入並びに提供料収入が減少いたしました。

また、当社が版權を保有するキャラクター商品に関して、新商品の大型プロモーション・広告案件が減少し、さらに当社のキャラクターを利用した販促キャンペーンの新規受注獲得ができず、売上高減少の大きな要因となっております。

就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードの業績は順調に推移いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は13,835百万円（前期比20.3%減）、営業利益844百万円（前期比28.7%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについて概ね計画通り堅調に推移するとともに、「ガンダム」シリーズ以外の版權に関しても、新作について大きなヒット作はなかったものの過去作品の配信に係る版權収入が増加いたしました。

また、イベント事業において、当社が主催するキャラクターイベント「C3」と株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの子会社であるSOZO Pte.Ltd.が開催する「AFA」を統合し、海外含めた主要5都市で「C3AFA」イベントを共同開催することを決定いたしました。当連結会計年度は、バンコク・ジャカルタにおいて「C3AFA」を共催し、当該イベントに関する売上高が増加いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は5,212百万円（前期比0.1%減）、営業利益2,205百万円（前期比5.6%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、球場看板広告の新規受注獲得ができず、前年同期に比べ売上高が減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は517百万円（前期比15.3%減）、営業利益39百万円（前期比13.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,752百万円増加し、25,109百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,802百万円、売上債権の増加130百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、4,880百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加191百万円及び未払法人税等の減少115百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,680百万円増加し、20,229百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,042百万円の計上による増加及び剰余金の配当513百万円による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、17,455百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,152百万円（前連結会計年度は1,091百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,038百万円、売上債権の増加額130百万円、仕入債務の増加額191百万円及び法人税等の支払額1,074百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は210百万円（前連結会計年度は154百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入213百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は560百万円（前連結会計年度は518百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払513百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	73.7	78.3	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.0	127.2	137.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

メディア事業においては、中核事業であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、積極的に投資を行う方針を堅持し、プロデュース作品数が増加することからアニメ制作受託収入並びに提供料収入の増加を予定しております。さらに、事業環境の変化に対応し、新しい事業パートナーとの協業によるアニメ作品のプロデュース及びヒット作の創出という課題に関して、引き続き重点的に取り組んでまいります。

また、当社が著作権を保有するキャラクターを利用した販促・集客キャンペーンに注力し、キャラクター商品の広告・宣伝収入の減少を補完する計画です。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は14,660百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズにおける国内の著作権収入は堅調に推移するものと予想しております。また、海外での利用拡大等に関しても順調に推移するものと予想しており、2019年の「機動戦士ガンダム40周年」に向けて、キャラクターの育成と新しいキャラクターグッズの利用及び販促・集客キャンペーンによる著作権

入の増加に努めてまいります。「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましては、キャラクターグッズ・遊技機・ゲーム等の商品化及び海外を含めた配信事業者に対する営業活動に注力し、著作権収入の増加に努めてまいります。

また、イベント事業については、海外において「C3AFA」の規模拡大及び国内の巡回型イベントの開催により事業の伸長に努めてまいります。

このような事業計画により、ライセンス事業の売上高は5,540百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、売上高800百万円を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は21,000百万円、営業利益3,120百万円、経常利益3,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にテレビアニメーション番組やスマホゲーム等のコンテンツへの出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、M&Aやアライアンスといった資金使途等を予定しております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針並びに配当性向の基準に関して30%を目標とすることとし、期末配当金について1株当たり23円（普通配当15円及び特別配当8円）とし、先に実施いたしました中間配当金15円（普通配当15円）と合わせ、1株当たり年間38円（普通配当30円及び特別配当8円）とさせていただきます。内訳といたしましては、1株当たり年間40円（普通配当30円及び特別配当10円）を予定しております。内訳といたしましては、1株当たり年間40円（普通配当30円及び特別配当10円）を予定しております。内訳といたしましては、1株当たり年間40円（普通配当30円及び特別配当10円）を予定しております。

次期につきましては、1株当たり年間40円（普通配当30円及び特別配当10円）を予定しております。内訳といたしましては、1株当たり年間40円（普通配当30円及び特別配当10円）を予定しております。内訳といたしましては、1株当たり年間40円（普通配当30円及び特別配当10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,652,615	17,455,143
受取手形及び売掛金	4,419,251	4,549,515
有価証券	—	195,500
商品	129	107
仕掛品	8,412	10,941
貯蔵品	7,232	5,948
繰延税金資産	57,687	45,671
その他	361,541	166,089
貸倒引当金	△24,381	△24,606
流動資産合計	20,482,488	22,404,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,447	204,945
減価償却累計額	△159,985	△163,408
建物(純額)	44,461	41,536
車両運搬具	11,033	11,033
減価償却累計額	△10,072	△10,392
車両運搬具(純額)	961	641
工具、器具及び備品	51,067	47,964
減価償却累計額	△27,292	△25,175
工具、器具及び備品(純額)	23,775	22,789
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	391,909	387,678
無形固定資産	22,785	19,763
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,553	2,107,902
繰延税金資産	21,081	19,349
その他	218,172	170,358
投資その他の資産合計	2,459,808	2,297,610
固定資産合計	2,874,503	2,705,052
資産合計	23,356,991	25,109,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,724,029	3,915,686
未払法人税等	529,995	414,242
賞与引当金	34,980	37,200
その他	246,150	171,033
流動負債合計	4,535,155	4,538,161
固定負債		
繰延税金負債	172,429	240,259
退職給付に係る負債	81,848	82,576
その他	19,188	19,166
固定負債合計	273,465	342,002
負債合計	4,808,620	4,880,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	17,513,526	19,042,397
自己株式	△540,700	△582,123
株主資本合計	17,778,816	19,266,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,335	662,800
その他の包括利益累計額合計	506,335	662,800
非支配株主持分	263,218	300,133
純資産合計	18,548,370	20,229,198
負債純資産合計	23,356,991	25,109,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	23,185,952	19,565,058
売上原価	18,707,812	15,578,320
売上総利益	4,478,140	3,986,737
販売費及び一般管理費	978,130	960,936
営業利益	3,500,009	3,025,800
営業外収益		
受取利息	5,062	3,522
受取配当金	24,557	35,617
助成金収入	23,368	—
その他	1,321	1,807
営業外収益合計	54,309	40,947
営業外費用		
支払手数料	—	205
上場関連費用	6,124	5,980
投資事業組合運用損	17,606	52,957
研究開発負担金	23,390	17,461
為替差損	6,972	15,747
その他	—	5,643
営業外費用合計	54,094	97,997
経常利益	3,500,224	2,968,751
特別利益		
投資有価証券売却益	—	94,437
特別利益合計	—	94,437
特別損失		
固定資産除却損	256	—
投資有価証券売却損	—	24,205
特別損失合計	256	24,205
税金等調整前当期純利益	3,499,968	3,038,983
法人税、住民税及び事業税	1,035,250	942,212
法人税等調整額	129,357	12,387
法人税等合計	1,164,608	954,599
当期純利益	2,335,359	2,084,383
非支配株主に帰属する当期純利益	51,685	41,912
親会社株主に帰属する当期純利益	2,283,673	2,042,471

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	2,335,359	2,084,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,664	156,784
その他の包括利益合計	13,664	156,784
包括利益	2,349,023	2,241,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,297,432	2,198,935
非支配株主に係る包括利益	51,591	42,232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	17,403,581	△2,200,828	16,008,743
当期変動額					
剰余金の配当			△513,600		△513,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,283,673		2,283,673
自己株式の消却			△1,660,128	1,660,128	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,945	1,660,128	1,770,073
当期末残高	414,750	391,240	17,513,526	△540,700	17,778,816

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,576	492,576	216,944	16,718,264
当期変動額				
剰余金の配当				△513,600
親会社株主に帰属する当期純利益				2,283,673
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,759	13,759	46,273	60,032
当期変動額合計	13,759	13,759	46,273	1,830,106
当期末残高	506,335	506,335	263,218	18,548,370

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	17,513,526	△540,700	17,778,816
当期変動額					
剰余金の配当			△513,600		△513,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042,471		2,042,471
自己株式の取得				△41,423	△41,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,528,870	△41,423	1,487,447
当期末残高	414,750	391,240	19,042,397	△582,123	19,266,263

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,335	506,335	263,218	18,548,370
当期変動額				
剰余金の配当				△513,600
親会社株主に帰属する当期純利益				2,042,471
自己株式の取得				△41,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,464	156,464	36,915	193,380
当期変動額合計	156,464	156,464	36,915	1,680,827
当期末残高	662,800	662,800	300,133	20,229,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,499,968	3,038,983
減価償却費	19,086	12,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	2,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,309	727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	612	224
受取利息及び受取配当金	△29,619	△39,139
固定資産除却損	256	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70,231
投資事業組合運用損益 (△は益)	17,606	52,957
売上債権の増減額 (△は増加)	△271,450	△130,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467	△1,222
前渡金の増減額 (△は増加)	△55,375	83,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437,269	191,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,927	△38,521
その他	△435,187	84,248
小計	2,242,277	3,187,912
利息及び配当金の受取額	29,619	39,143
法人税等の支払額	△1,180,824	△1,074,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,072	2,152,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,538	△498
無形固定資産の取得による支出	△7,112	△4,949
投資有価証券の取得による支出	△343,156	—
投資有価証券の売却による収入	—	213,359
その他	6,005	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,801	210,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△41,423
配当金の支払額	△513,572	△513,572
非支配株主への配当金の支払額	△5,317	△5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,889	△560,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,381	1,802,528
現金及び現金同等物の期首残高	15,235,233	15,652,615
現金及び現金同等物の期末残高	15,652,615	17,455,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株創通エンタテインメント

株ジェイ・ブロード

株創通音楽出版

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
投資その他の資産(関係会社出資金)	44,354千円	－千円

※2. 担保に供している資産

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

担保提供資産に対応する債務

該当する債務残高はありません。

3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
役員報酬	125,565千円	122,190千円
給与手当	332,402	330,098
賞与引当金繰入額	34,980	36,026
退職給付費用	11,974	12,137
減価償却費	11,360	6,320

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
ソフトウェア	256千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,640千円	283,708千円
組替調整額	—	△57,731
税効果調整前	1,640	225,976
税効果額	12,023	△69,191
その他有価証券評価差額金	13,664	156,784
その他の包括利益合計	13,664	156,784

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,000,000	—	1,000,000	15,000,000
合計	16,000,000	—	1,000,000	15,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,325,698	—	1,000,000	325,698
合計	1,325,698	—	1,000,000	325,698

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成27年 8月 31日	平成27年11月26日
平成28年 4月 7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成28年 2月 29日	平成28年 5月 10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	利益剰余金	20	平成28年 8月 31日	平成28年11月28日

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
合計	15,000,000	—	—	15,000,000
自己株式				
普通株式(注)	325,698	20,047	—	345,745
合計	325,698	20,047	—	345,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,047株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成28年8月31日	平成28年11月28日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成29年2月28日	平成29年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	337,047	利益剰余金	23	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	15,652,615千円	17,455,143千円
現金及び現金同等物	15,652,615	17,455,143

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
自己株式の消却	1,660,128千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,356,556	5,218,310	611,085	23,185,952	—	23,185,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,356,556	5,218,310	611,085	23,185,952	—	23,185,952
セグメント利益	1,183,936	2,335,397	45,663	3,564,997	△64,988	3,500,009
セグメント資産	6,600,240	963,799	28,825	7,592,864	15,764,127	23,356,991
その他の項目						
減価償却費	16,130	1,411	1,254	18,796	289	19,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,784	3,433	3,433	17,650	—	17,650

- (注) 1. セグメント利益の調整額△64,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額15,764,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,835,330	5,212,330	517,397	19,565,058	—	19,565,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,835,330	5,212,330	517,397	19,565,058	—	19,565,058
セグメント利益	844,090	2,205,727	39,714	3,089,532	△63,731	3,025,800
セグメント資産	6,874,718	886,215	110,608	7,871,542	17,237,820	25,109,362
その他の項目						
減価償却費	11,403	615	554	12,574	125	12,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,447	—	—	5,447	—	5,447

- (注) 1. セグメント利益の調整額△63,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額17,237,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,246円07銭	1,359円95銭
1株当たり当期純利益金額	155円62銭	139円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,283,673	2,042,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	2,283,673	2,042,471
期中平均株式数(株)	14,674,302	14,664,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。